

## 南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証 総括表 (基本目標別)

通し番号	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31年度)	内容	◆主要所管課・関係課	平成30年度		
							目標値	実績値	評価 (内部評価)
《基本目標Ⅰ》 地域資源を活用し、自立可能な就労の場を創り出す									
1	やりがいのある農水産業 もうかる農水産業の実現 《農水産業の成長産業化》	(ア) 農水産業の成長産業化 ①産地づくり・生産性の向上 ②成長産業化・6次産業化 ③産業基盤を支える	新規就農者数	25人 (5年間)	消費者や市場に信頼される産地づくりをめざし、高品質・安定生産につながる、ハウスの導入、繁殖牛の改良増殖など、農業者の意欲ある取組を支援する。地域農業の新たな担い手の育成支援を行うとともに、担い手への農地集積や遊休農地の解消を進め、農地の有効活用を図る。	◆ 産業振興課 田園整備課	20人	16人	△ 目標値未滿
2	やりがいのある農水産業 もうかる農水産業の実現 《農水産業の成長産業化》	(ア) 農水産業の成長産業化 ①産地づくり・生産性の向上 ②成長産業化・6次産業化 ③産業基盤を支える	経営多角化に新たに 取組む事業者数	4事業者 (5年間)	基盤や施設の整備および活動の支援等により生産性の向上を図りながら地域資源を活かした付加価値を高める商品の開発などに意欲ある農水産業者への支援を行う。	◆ 産業振興課	3事業者	2事業者	△ 目標値未滿
3	地域資源活用で「非日常」 「新鮮な感動」創り出し 《観光振興・MICE対応》	(イ) 観光振興・MICE対応 ①ホテル等宿泊施設の誘致促進、インバウンド「観光受入機能」の拡充・MICEとの連携 (主にハード整備) ②観光「エンジン」や「ルト」などの「ターゲット」に戦略の展開、MICE連携で新たな魅力の確立 (主にソフト) など ③スポーツツーリズムの商品化	観光入込客数	320万人 (5年後)	ホテル等宿泊施設の誘致促進、インバウンド機能の拡充、宿泊体験メニューの多様化を図るとともに、MICEにも対応する本市の地域特性を活用した新たな観光の魅力を確立する。 また、ムラヤーや観光施設等の整備により本市ならではの観光体験メニューの構築を図るとともに、スポーツキャンプを促進する施設の整備により、スポーツツーリズムの活性化を図る。	◆ 観光商工課 まちづくり推進課 都市建設課 生涯学習課	300万人	268万人	△ 目標値未滿
4	空き庁舎から始まるストーリー 《新たな雇用の場の創出》	(ウ) 新たな雇用の場の創出 ①未利用公共施設、遊休地への企業誘致 ②新たな創業・起業支援及び需給の仲介等による雇用サポート強化	新規創業者数	20事業者 (5ヶ年累計)	新規創業、雇用拡大に向け下記を中心とした各種の支援に取り組む。 1. 公共施設の統廃合など施設の有効活用の検討 2. 民間等の未利用地調査による企業誘致の促進 3. 空き施設をリノベーションし、創業希望者等に対する活動場所の提供による創業支援 4. 商工会との連携による市内事業所に対する融資等の検討 5. 短時間労働や資格取得のための講習機会の拡大・促進	◆ 観光商工課 企画課 財政課	5事業者	1事業者	△ 目標値未滿
5	空き庁舎から始まるストーリー 《新たな雇用の場の創出》	(ウ) 新たな雇用の場の創出 ①未利用公共施設、遊休地への企業誘致 ②新たな創業・起業支援及び需給の仲介等による雇用サポート強化	新規参入事業者数	5事業者 (5ヶ年累計)	新たな雇用の場を創出するため、未利用公共施設や市内遊休地等への企業誘致、創業・起業支援及び、仲介等による雇用サポートの強化。	◆ 観光商工課	2事業者	1事業者	△ 目標値未滿
6	TPP等を踏まえた、国内外 展開と新産業創出への挑戦 《国内外展開・新産業の育成》	(工) 国内外展開・新産業の育成 ①地理的条件、ANA貨物ハブを活用した地産品販路拡大、6次産業化推進 ②温泉、かん水、熱、エネルギーを観光、農業、製造業等における多分野活用による新産業の創出・育成の推進	南城セレクション 新規認定商品数	25件 (5ヶ年累計)	「南城セレクション認定」商品を中心とした南城市産商品について、積極的に国内外への情報発信・PR活動を行い、販路の更なる拡大を図る。また、国の地方創生加速化交付金を活用し、水溶性天然ガス(温泉)資源の総合的な利活用について、特に地域産業振興に資する有効性と即効性の高い事業に的を絞った事業計画を立案し、事業着手に向けたスタートアップ的な取り組みを検討する。	◆ 観光商工課 政策調整室	5件	13件	◎ 目標値以上

## 南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証 総括表 (基本目標別)

通し番号	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31年度)	内容	◆主要所管課・関係課	平成30年度		
							目標値	実績値	評価 (内部評価)
《基本目標Ⅱ》 まちに活気を与える出会いと交流を促進するとともに、南城市の魅力を広く発信する									
7	「市民大学」 「地域デザインセンター」 を活用した人材育成 《人材育成》	(ア) 人材育成 リーダー養成を中心に、幅広い分野 の人材育成と活動しやすい仕組みつ くり	人材育成講座 卒業生	75人 (5ヶ年累計)	住みたい、住み続けたい、まちづくりを目的 に、市民自ら地域の課題を解決するための地域 リーダーの養成を中心とした幅広い分野にわたる 人材の育成を図り、育成した人材等が活動しやす い仕組みづくりを行うために下記①から⑤の取り 組みを行う。 ①人材育成講座運営支援、②コミュニティビジネス 起業支援、③地域課題解決に向けた研究グルー プ設立、④市民活動支援、⑤なんじょう地域デザ インセンター機能強化	◆まちづくり 推進課	60人	74人	◎ 目標値以上
8	「ハートのまち♡南城」 ファンの育成 《国内・国際交流の促進》	(イ) 国内・国際交流の促進  ①「なんじい」「尚巴志」等本市の 魅力訴求、愛着ファン育成  ②南城市らしい「ディカ」普及、市民 婚活イベント、ふるさと納税への寄付喚起  ③海外都市との間で、人材派遣と研 修受け入れを中心とした双方向の交流 事業促進	海外との 相互交流人数	100人 (5ヶ年累計)	○自己表現力、国際社会への適応能力などの向上 を目的に、市内中・高校生を米国へ派遣。 ○相互理解と友好親善、国際感覚豊かな人材育成 を目的に、市内中学生を中国へ派遣。 ○香港理工大学インターンシップ受入れ時に、イ ンバウンド等の課題を抽出、SNSなどの情報発信 ・意見交換等を行い、香港側が求める本市への ニーズを把握し、今後の交流におけるステップ アップを図る。	◆観光商工課 総務課 まちづくり 推進課 生涯学習課 市民課  企画課	80人	166人	◎ 目標値以上
9	「シュガーホール」 「ムラヤー」を拠点とした 教育・文化の展開 《教育・文化》	(ウ) 教育・文化 シュガーホールと県立芸大連携、ム ラヤーと各集落取組の二本柱による 伝統文化の継承、地域文化の基盤つ くりなど	県立芸大との 連携実施数	10件 (5ヶ年累計)	シュガーホール及びムラヤーを拠点とした、若 い世代が自らのふるさとに誇りを持ち得る地域文 化の基礎づくりに取り組むため、次の事業を推進 する。 ①芸術による地域活性化推進事業 ②市民開放コミュニティ空間の活用促進 ③文化遺産活用コンサート等、伝統文化の継承 と地域コミュニティの活性化	◆観光商工課  まちづくり 推進課  文化課	8件	0件	× 進捗なしor事業終了

## 南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証 総括表 (基本目標別)

通し番号	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31年度)	内容	◆主要所管課・関係課	平成30年度		
							目標値	実績値	評価 (内部評価)
《基本目標Ⅲ》 あらゆる世代が生き生きと暮らせるまちを、コミュニティ全体で支えあう									
10	三世代同近居や Uターンがささえる未来 《移住・定住の促進》	(ア) 移住・定住の促進 ①三世代同近居の促進を図る支援制度を検討する。 ②空き家・住宅情報一元化→U・I・Jター、人口の適正配置を促す取組具現化 ③手助け、見守り等の地域単位で事業化するコミュニティソーシャルサービスの普及、定住促進の具体化	三世代同近居支援制度の創設	制度の創設 (H29年度迄) 0:未策定 1:策定 とした場合の進捗	移住・定住促進、人口の適正配置を即す取り組みとして「三世代同近居等支援制度」の創設に向けて、関連する取組として、市民意向の把握、空き家バンクの設立・分類、海野漁港背後地の宅地整備、県営嶺井団地の建替え、大里北小学校の跡地利用、コミュニティビジネスの創出に努める。 ※H29年度に三世代同近居支援補助金創設	◆ 企画課 まちづくり推進課 産業振興課 都市建設課 観光商工課	—	—	○ 目標値と同等
11	「安心安全な地域づくりを」 の声にこたえて 《コミュニティ基盤の強化》	(イ) コミュニティ基盤の強化 ①生活利便性・生活環境を高めるコミュニティをベースにした市民生活の拡充 ②自治会加入促進の支援、コミュニティ活動の充実強化	コミュニティ活動団体 (青年会・女性会等含) の復活件数	10件 (5ヶ年累計)	安心して子どもを産み育てることができる地域社会の醸成を目的に、ムラヤーの機能再生を通じた買物、医療・保健、福祉等の生活利便性、良好な生活環境を高める施策を関連づける取り組みや、自治会加入のメリットに対する住民理解を深める取り組みを通じた自治会加入促進を図り、コミュニティ活動の充実・強化の基盤を固めるために以下①から⑧の取り組みを行う。①ムラヤー構想推進事業、②公民館等充実強化 (ムラヤー建設補助)、③活動団体支援 (集落(ムラヤー)支援員配置)、④世代間・地域間の交流促進、⑤自治会活動への支援、⑥自治会役員への支援、⑦自治会加入の促進、⑧低炭素なまちづくり推進事業。	◆ まちづくり推進課 総務課 観光商工課 生活環境課	8件	4件	△ 目標値未滿
12	「神々が見守る大地で ロマンあふれる子育てを」 《子育て支援》	(ウ) 子育て支援 ①地域コミュニティによる子育て支援力の具体化と強化 ②認定こども園の導入検討、子育て環境に資する公園や広場等の機能集約	出生数	520人 (5年後)	①待機児童解消に向けた認可外施設の法人保育園への移行と併せ「保育所等整備交付金」を活用し定員増の拡充を図る。 ②「放課後児童クラブ公的施設促進事業」を活用し、小学校内に学童クラブを建設、同クラブの質向上と利用料引き下げを図る。 ③「児童虐待防止対策強化」「一人親家庭支援強化」に取り組む。	◆ 健康増進課 子育て支援課 都市建設課 教育指導課	500人	465人	△ 目標値未滿

## 南城ちゃーGANJU CITY創生戦略 重要業績評価指標 (KPI) 検証 総括表 (基本目標別)

通し番号	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (H31年度)	内容	◆主要所管課・関係課	平成30年度		
							目標値	実績値	評価 (内部評価)
《基本目標Ⅳ》 安全安心で快適なくらしが生まれる地域の「誇り」を、市民全員が分かちあう									
13	大規模公共駐車場によって生まれ変わる公共交通体系《公共交通体系》	(ア) 公共交通体系 ①中核地 (公共駐車場) の様々な利用を通じた那覇等への交通利便性向上 ②デマンドバス運行充実、交通弱者対策、市外高校等への通学利便性の向上	地域公共交通再編実施計画の策定	計画の策定 (H30年度迄) ※策定までの達成状況 (%)	南部東道路の全線開通を見据え、バス路線の再編や乗降・乗継に係る交通広場の整備、デマンド交通との連携等を含めた公共交通ネットワークの再構築に向けた地域公共交通再編実施計画を策定する。	◆ 企画課 都市建設課 施設整備課 まちづくり推進課	100%	100%	○ 目標値と同等
14	「海と緑と光あふれる南城市」の実現に向けて《成長基盤の整備》	(イ) 成長基盤の整備 ①各地区相互役割分担の具体化、拠点と集落間の連携強化 (都市拠点形成) ②市の成長を支える下水道等の適正な整備・再編 ③「結い (ハート) の心」でつなぐ、光あふれるICT社会実現のための気軽にアクセスでき、災害時にも切れない地域情報通信網の拡充	先導的都市拠点の中核地 (ビック・交流ター) の整備完了	中核地の整備完了 (5年後)	南城市庁舎等複合施設整備事業及び観光振興将来拠点整備事業については、実施設計を発注し、設計業務を進め、観光コア施設については、基本構想策定業務を進めます。設計業務と並行して、南城市庁舎等複合施設整備事業及び観光振興将来拠点整備事業の事業認定を受け、用地の取得を並行して進めます。	◆ 施設整備課 企画課 情報推進課 下水道課 都市建設課 観光商工課 まちづくり推進課	80%	80%	○ 目標値と同等
15	災害に強いまちづくり《防災対策》	(ウ) 防災対策 ①地震、津波等の大規模災害にも対応可能な安心安全なまちづくり ②台風来襲時の市民や観光客に対する災害対策	自主防災組織の設置数	30か所 (5年後)	大規模な災害が発生したときに、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村の対応 (公助) だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとるためには、自分の身を自分で守る (自助) とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組む (共助) が重要であり、そのためには自主防災組織が必要となる。70自治会あるなかで未設置自治会が多く自主防災組織の設立が急務であることから組織設置に向けた啓発活動に取り組む。	◆ 総務課 観光商工課 政策調整室 都市建設課 産業振興課	24か所	13か所	△ 目標値未達
16	前例踏襲や既存概念を取り払う「聖域なき見直し」へ《財政基盤の強化》	(エ) 財政基盤の強化 ①公共施設の活用 (税収拡大、歳出削減) ②医療費の抑制・削減等 (歳出削減)、地域産業振興と一本化した新規税収の拡充 (歳入増) 等 ③従来の枠を超えた財政基盤強化	5年以内で市有財産 (土地) の整理	財産 (土地) 3件以上売却	老朽化施設や類似施設の統廃合から生じる遊休地や未利用施設の財産を処分による財源確保を図る。	◆ 財政課 国保年金課 健康増進課 水道課 下水道課	4件	7件	◎ 目標値以上
17	前例踏襲や既存概念を取り払う「聖域なき見直し」へ《財政基盤の強化》	(エ) 財政基盤の強化 ①公共施設の活用 (税収拡大、歳出削減) ②医療費の抑制・削減等 (歳出削減)、地域産業振興と一本化した新規税収の拡充 (歳入増) 等 ③従来の枠を超えた財政基盤強化	物件費の抑制 (H26決算 <sup>ア</sup> -入)	(伸び率) 1%抑制 (H26決算 <sup>ア</sup> -入)	経営感覚とコスト意識を持ち、市民サービスの提供にかかるコストや事業内容についての見直しを行い、経費削減やサービス向上に取り組む。	◆ 財政課 国保年金課 健康増進課 水道課 下水道課	0.8%	12.9%	◎ 目標値以上